

武蔵野市の年次財務報告書

～「統一的な基準」による財務書類～

令和5(2023)年度

速報版

令和6(2024)年9月



武 蔵 野 市

目 次

◎	はじめに	1
◎	報告書について	1
I	財務書類から分かる武蔵野市の現況	3
1	武蔵野市の財務書類	4
2	財務書類から分かる武蔵野市の現況（一般会計等）	6
(1)	財務内容の健全性 ～行政サービスの提供は持続可能か～	6
(2)	行財政運営の効率性 ～効率的で効果的な行財政運営が行われているか～	6
(3)	公共施設等（公共施設・都市基盤施設）の更新への備え	7
II	一般会計等財務書類	9
1	貸借対照表	10
(1)	貸借対照表とは	12
(2)	貸借対照表から分かること	12
①	総括	12
②	資産保有状況	13
③	前年度比較	13
④	市民一人当たりの資産額、負債額	14
⑤	社会資本等形成の世代間負担比率	14
⑥	有形固定資産の行政目的別割合	15
⑦	有形固定資産減価償却率	16
⑧	個別施設の状況（参考）	16
⑨	長期延滞債権及び未収金	17
⑩	長期貸付金	17
2	行政コスト計算書及び純資産変動計算書	18
(1)	行政コスト計算書及び純資産変動計算書とは	20
(2)	行政コスト計算書及び純資産変動計算書から分かること	20
①	総括	20
②	経常費用の構成比	20
③	前年度比較	21
④	受益者負担比率	21
3	資金収支計算書	22
(1)	資金収支計算書とは	24
(2)	資金収支計算書から分かること	24
①	総括	24
②	前年度比較	24
③	フリー・キャッシュ・フロー	25
④	地方債等償還可能年数	25
4	注記	26
	むさしのさんの家計簿	32
	参考資料	33
	貸借対照表内訳表（一般会計等・全体）	34
	行政コスト計算書内訳表及び純資産変動計算書内訳表（一般会計等・全体）	35
	資金収支計算書内訳表（一般会計等・全体）	35
	近隣団体及び類似団体の財政状況～令和4年度財務書類より～	36

◎ はじめに

本市では、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たす観点から、単式簿記・現金主義会計では把握できない資産や負債などのストック情報、減価償却費や引当金といった、現金支出を伴わないコスト情報が把握できる複式簿記・発生主義会計による財務諸表を平成10年度決算から公表してきました。こうした動きは全国に広がり、平成27年1月、全国共通の基本的ルールを定めた「統一的な基準」が総務省から示されたことから、本市においても平成28年度決算から同基準による財務書類を作成しています。

現在、本市の財政状況は健全な水準を維持しているといえますが、今後、歳出面では社会保障費にあたる扶助費や保険給付費の増加、老朽化した公共施設及び都市基盤の更新費用などの大幅な増加が見込まれています。また、ウクライナ情勢や円安等を起因とする見通しの立たない物価高騰が続いている中、欧米における金利水準の高止まりや中国における不動産市場の停滞といった海外景気の下振れが国内経済にも影響を及ぼしており、短期間で為替や株価が乱高下する等、これまで以上に社会情勢の変化が著しく、不確実性が増しています。

こうした状況においても、「持続可能な都市」を目指し、施策を進めるため、分かりやすく役に立つ財務情報を公表（見える化）し、より効率的・効果的な行財政運営を推進するとともに市民サービスの向上につなげていきます。

なお、本市では、より正確で適正な資料を作成するため、連結の対象となるすべての団体の決算を反映した「完成版」を3月に発行することとし、本報告書は「一般会計等」とこれに公営事業会計を合わせた「全体」の財務書類についてまとめた「速報版」としています。

◎ 報告書について

（１）財務書類の対象年度・作成基準日

財務書類の対象年度は令和5年度、作成基準日は令和6年3月31日です。出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日まで）の収支は、作成基準日までに終了したものとして取り扱っています。

（２）端数処理

本報告書の各表の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入しています。端数調整をしていないため、本文及び表内の合計や差引金額が一致しない場合があります。なお、単位未満の計数があるときは「0」と表示し、計数がないときは「－」と表示しています。

（３）本報告書における人口について

本報告書における市民一人当たりの金額の算出にあたっては、総務省が公表している財政状況資料集での算出方法にならい、当該年度の1月1日時点の住民基本台帳人口（令和6年1月1日：147,809人）を用いることとします。

(4) 対象とする範囲（会計区分）

年次財務報告書（完成版）には、「一般会計等」、「全体」、「連結」の3つの財務書類を掲載します。各区分の対象範囲は下記のとおりです。本市の場合、「一般会計等」は一般会計と同じです。「全体」は、公営事業会計など本市の全会計の合算によるものです。「連結」は、第三セクターなどの団体との合算です。

本報告書では「全体」までを対象とし、下表の網掛け部分（「連結」）は、年度末までに作成のうえ「完成版」で公表します。

					区分	
武蔵野市	一般会計				一般会計等	全体
	公営事業会計	公営企業会計	法適用	水道事業会計		
				下水道事業会計		
		国民健康保険事業会計				
		介護保険事業会計				
		後期高齢者医療会計				
		湖南衛生組合	一部事務組合・広域連合	連結		
東京たま広域資源循環組合						
東京都十一市競輪事業組合						
東京都六市競艇事業組合						
東京市町村総合事務組合						
東京都後期高齢者医療広域連合						
地方三公社・第三セクター	武蔵野市土地開発公社					連結
	(一財) 武蔵野市開発公社					
	(公財) 武蔵野市福祉公社					
	(公財) 武蔵野健康づくり事業団					
	(公財) 武蔵野文化生涯学習事業団					
	(公財) 武蔵野市国際交流協会					
	(公財) 武蔵野市子ども協会					
	(一財) 武蔵野市給食・食育振興財団					
	(有) 武蔵野交流センター					
	(公社) 武蔵野市シルバー人材センター					
	(社福) 武蔵野市民社会福祉協議会					
	(社福) 武蔵野					
	武蔵野市民防災協会					
(株) エフエムむさしの						

I 財務書類から分かる 武蔵野市の現況

1 武蔵野市の財務書類

● 貸借対照表（ＢＳ）

保有する資産・負債・純資産（令和6年3月31日現在）を示したものです。
将来世代が負担する「負債」と、これまでの世代の負担である「純資産」の割合から、世代間の負担バランスが分かります。

（単位：億円）

資産の部					負債の部				
項目	一般会計等		全体		項目	一般会計等		全体	
	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率
1 固定資産	3,508	97%	3,884	96%	1 固定負債	249	7%	487	12%
①有形固定資産	2,908	80%	3,243	80%	①地方債等	88	2%	182	5%
事業用資産	1,463	40%	1,464	36%	②長期未払金	-	-	-	-
うち減価償却累計額	△ 532		△ 532		③引当金	147	4%	147	4%
インフラ資産	1,440	40%	1,753	43%	④その他	14	0%	158	4%
うち減価償却累計額	△ 390		△ 551		2 流動負債	21	1%	38	1%
物品	13	0%	66	1%	①1年内償還予定 地方債等	12	0%	18	0%
物品減価償却累計額	△ 7		△ 40		②未払金・未払費用	0	0%	9	0%
②無形固定資産	4	0%	31	1%	③引当金	7	0%	7	0%
③投資その他の資産	596	16%	610	15%	④その他	3	0%	4	0%
2 流動資産	107	3%	157	4%	負債合計	270	7%	525	13%
①現金預金	35	1%	74	2%	純資産の部				
②基金	70	2%	70	2%	純資産合計	3,345	93%	3,516	87%
③その他	2	0%	14	0%	負債・純資産合計	3,615	100%	4,041	100%
資産合計	3,615	100%	4,041	100%					

表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合があります。

一般会計等

○資産合計は3,615億円で、土地、建物、工作物（道路等）などの有形固定資産が80%を占めています。
○純資産合計は3,345億円であり、純資産比率（純資産合計÷資産合計）は93%と高い水準です。
○負債合計は270億円であり、資産合計に占める割合は7%です。この比率が低いほど将来世代の負担が少ないことになります。

● 資金収支計算書（ＣＦ）

（単位：億円）

項目	一般会計等	全体
(1) 業務活動収支	106	120
①業務支出	629	906
②業務収入	736	1,026
③臨時支出	-	-
④臨時収入	-	-
(2) 投資活動収支	△ 100	△ 102
①投資活動支出	116	128
②投資活動収入	16	27
(3) 財務活動収支	△ 15	△ 19
①財務活動支出	16	22
②財務活動収入	1	3
1 本年度資金収支額（１）～（３）計	△ 9	△ 1
2 前年度末資金残高	42	72
3 本年度末資金残高（１＋２）	32	71
4 本年度末歳計外現金残高	3	3
5 本年度末現金預金残高（３＋４）	35	74

表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合があります。

1年間の現金の増減を次の3つの区分に分けたもので、資金配分の状況を示しています。
(1) 業務活動：経常的な行政サービスの提供
(2) 投資活動：固定資産や基金の増減
(3) 財務活動：地方債（借入金）の発行・償還

一般会計等

○業務活動収支はプラス106億円となりました。
○投資活動収支はマイナス100億円となりました。
○財務活動収支はマイナス15億円となりました。
○その結果、本年度は合計で9億円のマイナスになり、本年度末現金預金残高は35億円となっています。

● 行政コスト計算書及び純資産変動計算書（P L・N W）

行政コスト計算書…発生主義の考え方に基づいて費用（現金支出を伴わない減価償却費等を含む。）と収益を示したもので、民間の損益計算書にあたります。

現金支出を伴わないコストを含めて、行政サービスの提供にいくらかったかが分かります。

純資産変動計算書…純資産の1年間の増減を示したもので、行政コスト計算書の費用から収益を差し引いた純行政コストが当年度の財源で賄われているかどうか分かります。

（単位：億円）

項目	一般会計等		全体	
	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計	671	100%	964	100%
①人件費（職員給料・議員報酬など）	105	16%	110	11%
②物件費等（物件費・維持補修費など）	269	40%	316	33%
うち減価償却費	38	6%	54	6%
③その他業務費用	10	1%	16	2%
④移転費用（社会保障給付、補助金など）	287	43%	521	54%
2 経常収益 計	28		73	
①使用料及び手数料	16		59	
②その他	12		14	
3 純経常行政コスト（1-2）	643		890	
4 臨時損失（資産除売却損など）	2		2	
5 臨時利益（資産売却益など）	0		0	
6 純行政コスト（3+4-5）	645		893	
7 財源	718		967	
税収等（市税など）	631		786	
国県等補助金（国庫補助金、都補助金など）	86		181	
8 本年度差額（7-6）	72		74	
9 その他	32		33	
10 本年度純資産変動額（8+9）	105		107	
11 前年度末純資産残高	3,240		3,409	
12 本年度末純資産残高（10+11）	3,345		3,516	

行政コスト計算書部分

純資産変動計算書部分

一致

表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合があります。

一般会計等

○1年間の総行政コスト（経常費用＋臨時損失）は673億円、収益合計（経常収益＋臨時利益）は28億円、差引きの純行政コストは645億円となっています。

財源（税収等、国県等補助金）は718億円で、本年度差額はプラス72億円となっています。

○本年度差額のプラス等により、令和5年度の純資産は105億円増加し、本年度末純資産残高は3,345億円となりました（貸借対照表の純資産合計と一致します）。

○本年度差額のプラスは、本年度の行政サービスの提供にかかったコスト（純行政コスト）が本年度の財源（税収等、国県等補助金）で賄えたことを表しています。

各会計の区分

【一般会計等】：一般会計

【全体】：【一般会計等】＋ 特別会計（国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険事業会計）＋ 水道事業会計＋ 下水道事業会計

2 財務書類から分かる武蔵野市の現況（一般会計等）

（１）財務内容の健全性 ～行政サービスの提供は持続可能か～

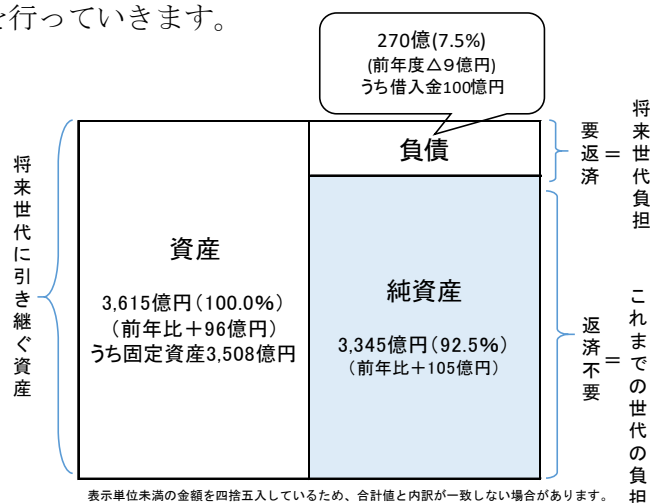
○ 借入金（地方債）の割合は健全な水準にあります

令和５年度末の一般会計の借入金残高は100億円です。借入金は公共施設などの固定資産の形成などに充てられており、固定資産の残高（減価償却後）3,508億円に占める借入金の割合は2.8%と低い水準です。

また、*地方債等償還可能年数は0.9年であり、健全な水準にあるといえます。今後も財政規律を緩めることなく堅実な財政運営を行っていきます。

○ 純資産比率は高い水準にあります

純資産比率（純資産合計÷資産合計）は92.5%と高い水準です。この比率が高いほど、財政が健全であることに加え、これまでの世代の負担により資産を形成してきたこと、将来世代へ負担を先送りしない財政構造であることを表しています。



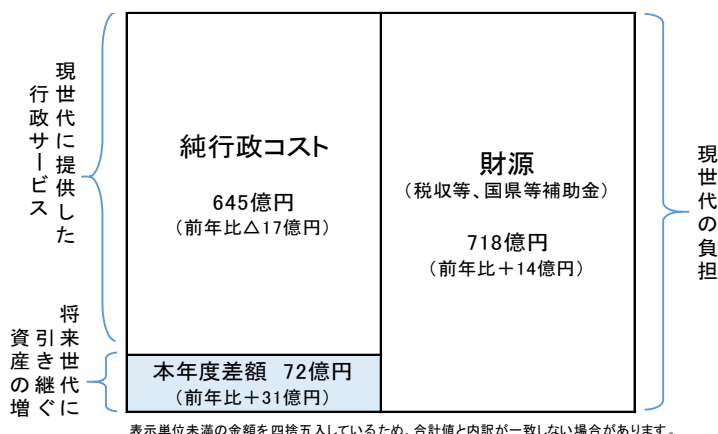
（２）行財政運営の効率性 ～効率的で効果的な行財政運営が行われているか～

○ 行政コストの現世代の負担状況

当年度の行政サービスの提供にかかったコストは、本年度の財源（税収等、国県等補助金）で賄われています。純行政コストは、新型コロナウイルスワクチン接種事業の減等により17億円減少しました。一方、財源は税収が大きく伸びたことにより、14億円増加しました。

本年度差額72億円は将来世代に引き継ぐ資産の増加や負債の減少を意

味しており、民間事業者の損益計算書に置き換えると72億円の黒字ということになります。こうした黒字は、今後の社会経済状況の変化や施設等の更新費用に備えて蓄えていく必要があります。



*地方債等償還可能年数：地方債等残高が資金収支計算書における業務活動収支の何年分にあたるかを示す指標で、年数が短いほど地方債等償還能力は高いといえます。

【計算式】{地方債（BS）+ 1年内償還予定地方債（BS）} ÷ 業務活動収支（CF）

(3) 公共施設等（公共施設・都市基盤施設）の更新への備え

○ 公共施設等の有形固定資産減価償却率

公共施設や道路などのインフラ等（以下「施設等」という）の経年の程度を示す*有形固定資産減価償却率は59.3%となっています。

施設等には、老朽化が進んでいるものと新設したものとが混在していますが、全体で見ると経年の程度が半分以上進んでいるということを表しています。

令和5年度末時点で保有している全ての施設等における当初の価値と現在価値の差額（減価償却累計額）は922億円となっており、老朽化した施設等を更新していくには大きな金額がかかります。施設のさらなる延命化も視野に入れ、今後も更新の方針などについて検討を進めていきます。

施設等の当初の価値（改修工事等含む）	施設等の取得価額 1,554億円（100.0%） （前年比+27億円）	施設等の減価償却累計額 922億円（59.3%） （前年比+36億円）	（有形固定資産減価償却率） 価値の下落分
		施設等の現在価値 632億円（40.7%） （前年比△9億円）	施設等価値

表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

○ 基金の状況

市有施設の更新・新設のための自己資金として公共施設整備基金や学校施設整備基金、吉祥寺まちづくり基金、公園緑化基金といった4つの基金を積み立てており、資産の更新・新設などの投資的経費への充当を目的とした当該基金の残高は、前年度末より49億円増の510億円となりました。

今後は小中学校の建替え及び施設などの更新にかかる費用が増加することが見込まれているため、公共施設などの適切なマネジメントを行い、経常経費の縮減を図るとともに、引き続き基金の積立てを着実に行っていきます。

なお、財政調整基金は物価高騰対策に係る事業費などの財源として3億円取り崩しましたが、年度末に13億円積み立てたため、残高は前年度末より10億円増の70億円となりました。

*有形固定資産減価償却率：有形固定資産のうち、建物や道路などの償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合であり、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表します。

【計算式】減価償却累計額（BS）÷ {（物品を除く有形固定資産合計（BS）－建設仮勘定（BS）－土地（BS））＋減価償却累計額（BS）}

Ⅱ 一般会計等財務書類

1 貸借対照表

一般会計等貸借対照表
(令和6年3月31日 現在)

科目	金額 (百万 円)	市民一人 当たり (千円)	科目	金額 (百万 円)	市民一人 当たり (千円)
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	350,772	2,373	固定負債	24,858	168
有形固定資産	290,814	1,967	地方債	8,778	59
事業用資産	146,254	989	退職手当引当金	6,738	46
土地	96,437	652	損失補償等引当金	7,948	54
建物	99,480	673	その他	1,394	9
建物減価償却累計額	△ 52,915	△ 358	流動負債	2,134	14
工作物	1,232	8	1年内償還予定地方債	1,201	8
工作物減価償却累計額	△ 318	△ 2	未払金	2	0
建設仮勘定	2,339	16	賞与等引当金	655	4
インフラ資産	144,003	974	預り金	275	2
土地	128,262	868	負債合計	26,992	183
建物	218	1	【純資産の部】		
建物減価償却累計額	△ 155	△ 1	固定資産等形成分	357,786	2,421
工作物	54,514	369	余剰分(不足分)	△ 23,286	△ 158
工作物減価償却累計額	△ 38,836	△ 263			
建設仮勘定	-	-			
物品	1,301	9			
物品減価償却累計額	△ 744	△ 5			
無形固定資産	402	3			
ソフトウェア	402	3			
投資その他の資産	59,556	403			
投資及び出資金	4,683	32			
有価証券	3,221	22			
出資金	1,366	9			
その他	95	1			
長期延滞債権	529	4			
長期貸付金	2,072	14			
基金	52,301	354			
その他	52,301	354			
徴収不能引当金	△ 28	△ 0			
流動資産	10,720	73			
現金預金	3,495	24			
未収金	222	2			
短期貸付金	5	0			
基金	7,009	47			
財政調整基金	7,009	47			
徴収不能引当金	△ 12	△ 0			
資産合計	361,492	2,446	純資産合計	334,500	2,263
			負債・純資産合計	361,492	2,446

表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

固定負債
1年を超えて返済時期が到来する負債

▶地方債
資産の形成等のために借り入れた市債のうち翌々年度以降の償還予定額

▶退職手当引当金
在籍する全職員が期末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当額

▶損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務

流動負債
1年以内に返済すべき負債

▶1年内償還予定
地方債
市債のうち翌年度償還予定額

▶賞与等引当金
翌年度の6月期末手当・勤勉手当のうち前年度の勤務の対価相当分

▶預り金
歳計外現金の残高

純資産
資産の総額と負債の総額との差額

<前年度比較>

一般会計等貸借対照表

(令和6年3月31日 現在)

科目	金額（百万円）			科目	金額（百万円）		
	当年度	前年度	増減		当年度	前年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	350,772	341,319	9,453	固定負債	24,858	25,748	△ 890
有形固定資産	290,814	289,796	1,018	地方債	8,778	9,879	△ 1,101
事業用資産	146,254	146,145	109	退職手当引当金	6,738	6,441	297
土地	96,437	96,467	△ 30	損失補償等引当金	7,948	7,712	236
建物	99,480	98,176	1,304	その他	1,394	1,715	△ 321
建物減価償却累計額	△ 52,915	△ 50,603	△ 2,312	流動負債	2,134	2,132	2
工作物	1,232	3,848	△ 2,616	1年内償還予定地方債	1,201	1,287	△ 86
工作物減価償却累計額	△ 318	△ 2,598	2,280	未払金	2	0	2
建設仮勘定	2,339	854	1,485	賞与等引当金	655	623	32
インフラ資産	144,003	142,946	1,057	預り金	275	221	54
土地	128,262	127,437	825	負債合計	26,992	27,880	△ 888
建物	218	221	△ 3	【純資産の部】			
建物減価償却累計額	△ 155	△ 148	△ 7	固定資産等形成分	357,786	347,333	10,453
工作物	54,514	50,510	4,004	余剰分（不足分）	△ 23,286	△ 23,302	16
工作物減価償却累計額	△ 38,836	△ 35,314	△ 3,522				
建設仮勘定	-	240	△ 240				
物品	1,301	1,265	36				
物品減価償却累計額	△ 744	△ 560	△ 184				
無形固定資産	402	173	229				
ソフトウェア	402	173	229				
投資その他の資産	59,556	51,350	8,206				
投資及び出資金	4,683	1,479	3,204				
有価証券	3,221	42	3,179				
出資金	1,366	1,366	-				
その他	95	71	24				
長期延滞債権	529	471	58				
長期貸付金	2,072	2,121	△ 49				
基金	52,301	47,315	4,986				
その他	52,301	47,315	4,986				
徴収不能引当金	△ 28	△ 36	8				
流動資産	10,720	10,592	128				
現金預金	3,495	4,379	△ 884				
未収金	222	215	7				
短期貸付金	5	5	-				
基金	7,009	6,009	1,000				
財政調整基金	7,009	6,009	1,000				
徴収不能引当金	△ 12	△ 16	4				
資産合計	361,492	351,911	9,581	純資産合計	334,500	324,031	10,469
				負債・純資産合計	361,492	351,911	9,581

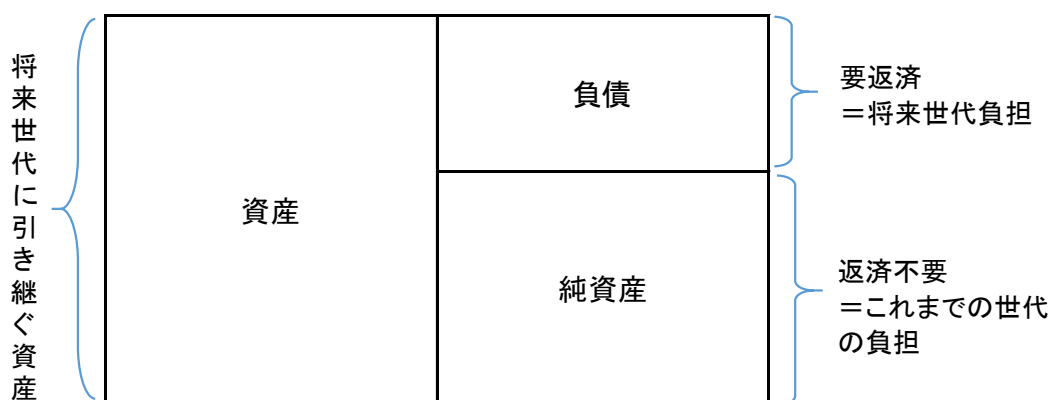
表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

(1) 貸借対照表とは

貸借対照表は、年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするものです。

資産は、将来にわたり公共サービスを提供することができる能力及び将来の経済的便益を表し、道路・学校・公園・備品・現金預金など、将来世代に引き継ぐものです。

負債は、過去の取引から生じた現在の債務で、履行するために経済資源が流出するものを表し、地方債など、将来世代が負担するものです。純資産は、資産と負債の差額で、資産形成の財源を表し、市税や国・都の補助金など現在までの世代がすでに負担しているものです。世代間の受益と負担の関係や、財政運営の状況を判断するうえで参考になります。



(2) 貸借対照表から分かること

① 総括

令和5年度末時点で、資産合計は3,615億円、負債合計は270億円、純資産合計は3,345億円となっています。資産合計に占める負債合計の比率は7.5%であり、将来世代の負担分が一割程度となっていることが分かります。この比率が低いほど財政が健全であるとともに、現在までの世代ですでに負担し、将来世代へ引き継ぐ資産が多いと言えます。

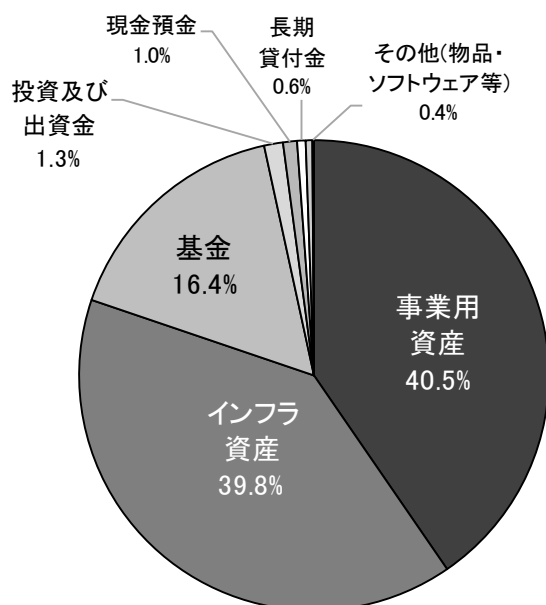
<貸借対照表（要約）>

（単位：百万円）

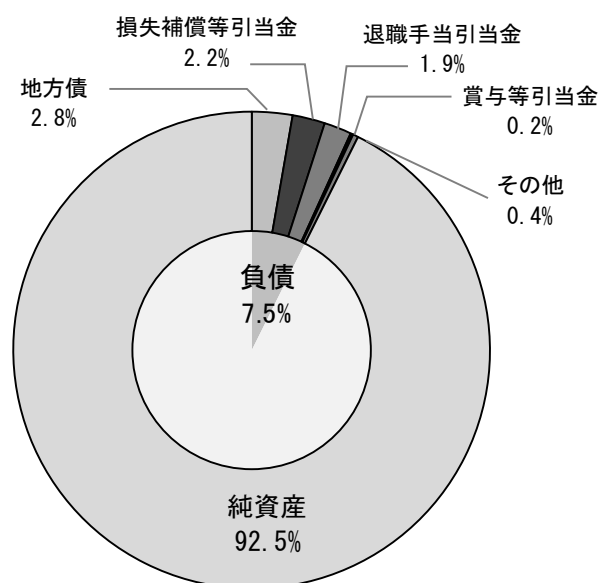
科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
事業用資産	146,254	40.5%	地方債（固定＋流動）	9,979	2.8%
インフラ資産	144,003	39.8%	退職手当引当金	6,738	1.9%
物品（減価償却累計額を含む。）	557	0.1%	損失補償等引当金	7,948	2.2%
ソフトウェア	402	0.1%	賞与等引当金	655	0.2%
投資及び出資金	4,683	1.3%	その他	1,671	0.4%
長期貸付金	2,072	0.6%	負債合計	26,992	7.5%
基金（固定＋流動）	59,310	16.4%			
現金預金	3,495	1.0%			
その他	716	0.2%	純資産合計	334,500	92.5%
資産合計	361,492	100.0%	負債・純資産合計	361,492	100.0%

※表中の資産科目については、貸借対照表の関連科目を集約しています。

<資産構成比>



<負債・純資産構成比>



② 資産保有状況

資産合計3,615億円の構成については、市庁舎や小中学校などの固定資産（土地、建物等）である事業用資産が1,463億円（構成比40.5%）、道路や公園などの固定資産（土地、工作物等）であるインフラ資産が1,440億円（同39.8%）となっています。これらと物品を合わせて、資産合計のうち約80.4%が土地、建物、工作物、物品といった有形固定資産であることが分かります。また、土地が資産の約62.2%を占めていますが、これは平均地価が高いことや建物等の減価償却が進んでいることによるものです。

③ 前年度比較

前年度と比べて、当年度の資産合計は96億円増加、負債合計は9億円減少し、結果として純資産合計は105億円増加しています。資産合計に占める負債合計の比率（7.5%）は、前年度（7.9%）と比べて若干低下しました。比率を概ね一定に保つことで、世代間の公平性を保ちながら負債を必要最小限とし、将来世代へ負担を先送りしないように努めています。

<資産の主な増減理由>

（単位：百万円）

科目	増減	主な理由
基金 （固定資産）	4,986	学校施設整備基金24億6千5百万円、公共施設整備基金20億1千5百万円などの増加。
工作物 （インフラ資産）	4,004	防火水槽の勘定科目を事業用工作物からインフラ工作物へ変更したことに伴う27億8千6百万円、道路舗装4億8千7百万円などの増加。
有価証券	3,179	市場価格のない株式会社アトレの株式と、市場価格のある東日本旅客鉄道株式会社の株式を交換したことに伴う31億8千万円の増加。
工作物 （事業用資産）	△2,616	防火水槽の勘定科目を事業用工作物からインフラ工作物へ変更したことに伴う27億8千6百万円などの減少。

<負債の主な増減理由>

(単位：百万円)

科目	増減	主な理由
地方債 (1年内償還予定含む)	△1,187	元金償還12億8千7百万円、新規借入1億円による残高の減少。
退職手当引当金	297	定年退職の延長に伴う退職手当支給予定額2億9千7百万円の増加。

④ 市民一人当たりの資産額、負債額

貸借対照表を人口で除すことにより、市民一人当たりの資産額、負債額を算定することができます。市民一人当たりの資産額は245万円、負債額は18万円、純資産額は226万円となっています。

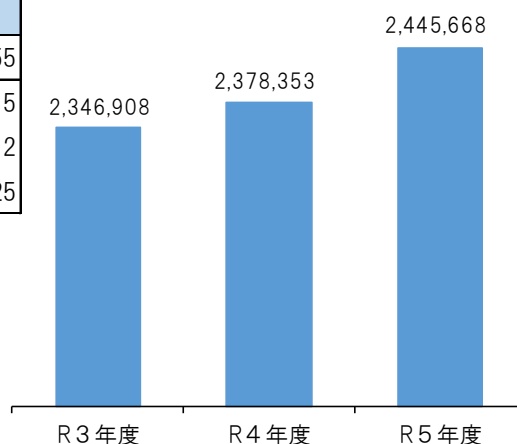
<市民一人当たりの資産額、負債額>

(単位：人、円)

	当年度	前年度	増減
人口(1月1日時点)	147,809	147,964	△155
資産合計	2,445,668	2,378,353	67,315
負債合計	182,611	188,423	△5,812
純資産合計	2,263,056	2,189,931	73,125

<市民一人当たりの資産額の推移>

(単位：円)



⑤ 社会資本等形成の世代間負担比率

社会資本等と将来償還が必要な地方債の割合を算出することで、社会資本等の形成に係る将来世代の負担の比重を見ることができます。ここでは、社会資本等を有形固定資産(事業用資産、インフラ資産、物品)及び無形固定資産(ソフトウェア)として、これに対する地方債(1年内償還予定地方債を含む。)の割合を算出しています。社会資本等形成の将来世代の負担比率は3.4%となっています。

前年度に比べ、将来世代の負担比率は減少しています。比率を概ね一定に保つことで、世代間の公平性を保ちながら比率を必要最小限とし、将来世代へ負担を過度に先送りしないように努めています。

<社会資本等形成の世代間負担比率>

(単位：百万円)

社会資本等	金額	将来世代負担	金額	世代間負担比率	
				当年度	前年度
有形・無形 固定資産合計	291,216	地方債残高 ※	9,777	3.4%	3.7%

※「統一的な基準による地方公会計マニュアル(令和元年8月改訂)」に基づき、地方債残高のうち、臨時財政特例債、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債特例分を控除した額

⑥ 有形固定資産の行政目的別割合

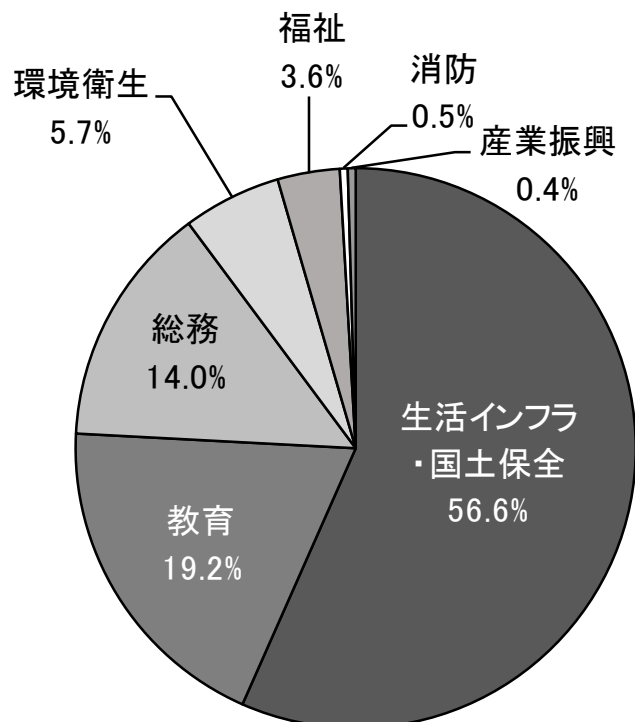
道路・橋りょう、公園、市営住宅などの「生活インフラ・国土保全」が1,645億円で56.6%、小中学校、給食施設、図書館、総合体育館、陸上競技場などの「教育」が558億円で19.2%、庁舎、文化施設、コミュニティセンターなどの「総務」が407億円で14.0%となっています。平均地価が高い本市では、土地が多く含まれる「生活インフラ・国土保全」の金額の割合が高くなっています。

<有形固定資産の行政目的別割合>

(単位：百万円)

行政目的	主な施設	金額	構成比	
			当年度	前年度
生活インフラ・国土保全	道路・橋りょう、公園、市営住宅	164,487	56.6%	57.1%
教育	小中学校、給食施設、図書館、総合体育館	55,818	19.2%	18.9%
福祉	高齢者総合センター、保育園	10,405	3.6%	3.0%
環境衛生	クリーンセンター、保健センター	16,475	5.7%	5.9%
産業振興	商工会館	1,300	0.4%	0.3%
消防	消防分団詰所、防火水槽	1,632	0.5%	0.6%
総務	庁舎、文化施設、コミュニティセンター	40,697	14.0%	14.2%
合計		290,814	100.0%	100.0%

<有形固定資産の行政目的別割合>



⑦ 有形固定資産減価償却率

建物、工作物の当初取得時の価額（改修工事等を含む。）の合計1,554億円に対し、減価償却累計額は922億円となっており、市全体としての資産の経年の程度が59.3%であることが分かります。関前南小学校増築校舎棟などによる取得価額の増加はあったものの、減価償却累計額の増加などにより、前年度に比べて有形固定資産減価償却率は上昇しています。今後の施設等の更新に備えた蓄えが必要になります。

事業用資産は、減価償却により毎年約24億円の価値が減少し、減価償却累計額は令和5年度末で532億円、インフラ資産は、減価償却により毎年約12億円の価値が減少し、減価償却累計額は令和5年度末で390億円になっています。

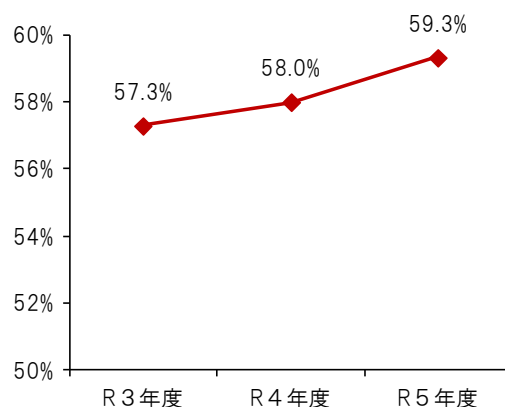
＜有形固定資産減価償却率＞

（単位：百万円）

科目	取得価額	減価償却累計額	有形固定資産減価償却率	
			当年度	前年度
事業用資産				
建物	99,480	52,915	53.2%	51.5%
工作物	1,232	318	25.8%	67.5%
インフラ資産				
建物	218	155	71.1%	67.0%
工作物	54,514	38,836	71.2%	69.9%
合 計	155,444	92,224	59.3%	58.0%

※減価償却累計額は絶対値で表記しています。

＜有形固定資産減価償却率の推移＞



⑧ 個別施設の状況（参考）

貸借対照表の補助簿である固定資産台帳には、個別施設の固定資産（土地、建物等）に関する取得価額、減価償却累計額等の情報が登録されています。参考に、いくつかの個別施設の固定資産台帳における土地、建物の登録情報を記載します。

なお、有形固定資産減価償却率は、固定資産台帳に登録された耐用年数等を基礎として計算された減価償却累計額を元に算定された結果であり、実際の老朽化の度合いを表しているわけではありません。

＜個別施設の固定資産情報＞

（単位：百万円）

施設名	科目	取得価額	減価償却累計額	有形固定資産減価償却率	取得年度	耐用年数	経過年数
本庁舎	土地	2,142	—	—	S55	50年	43年
	建物	6,200	4,072	65.7%			
中央図書館	土地	2,331	—	—	H6	50年	29年
	建物	4,042	2,193	54.3%			
武蔵野プレイス	土地	2,549	—	—	H22	50年	13年
	建物	3,834	992	25.9%			

※1. 取得年度、耐用年数、経過年数は施設のうち、主な建物について記載しています。

2. 建物の取得価額には近年の改修工事等も含まれているため、単純に経過年数に比例して有形固定資産減価償却率が高くなるわけではありません。

3. 減価償却累計額は絶対値で表記しています。

⑨ 長期延滞債権及び未収金

市税や使用料及び手数料で納付されていないもののうち、滞納繰越分（前年度以前のもの）は長期延滞債権、当年度分は未収金として貸借対照表に計上しています。また、過去の平均不納欠損率（5.3％）により、徴収不能引当金を計上しています。収益及び財源確保のため、徴収率の向上に努めています。令和5年度の市税の徴収率は99.1％となりました。

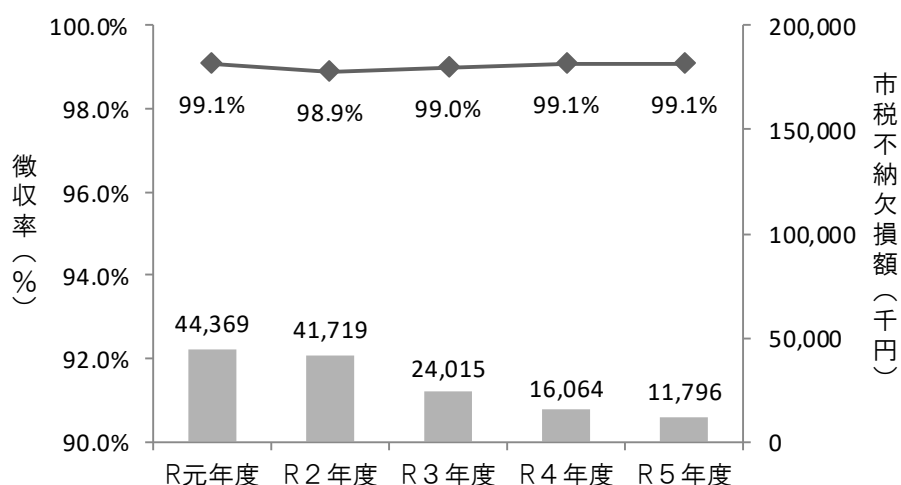
＜長期延滞債権及び未収金、徴収不能引当金の内訳＞

（単位：千円）

種別	固定資産				流動資産			
	長期延滞債権		徴収不能引当金		未収金		徴収不能引当金	
	当年度	前年度	当年度	前年度	当年度	前年度	当年度	前年度
市税	221,165	190,199	11,813	14,614	192,279	174,379	10,270	13,399
分担金・負担金	213	826	11	63	1,363	584	73	45
使用料・手数料	11,966	11,342	639	871	2,242	1,951	120	150
諸収入	295,593	268,640	15,788	20,642	26,070	37,806	1,392	2,905
合 計	528,937	471,007	28,252	36,191	221,954	214,720	11,855	16,499

※徴収不能引当金は絶対値で表記しています。

＜市税の徴収率と不納欠損額の推移（参考）＞



⑩ 長期貸付金

（単位：百万円）

内容	金額	説明
武蔵野市開発公社貸付金	1,975	（一財）武蔵野市開発公社がリファイナンスを行うにあたり一時的に資金が不足するため、不動産を担保に本市が経営資金の一部を貸し付けています。
福祉資金貸付金	97	市民が（公財）武蔵野市福祉公社の有償サービスを受けるにあたり、不動産を担保に本市が福祉資金を貸し付けています。
合 計	2,072	

2 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

一般会計等行政コスト計算書及び純資産変動計算書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

科目		金額 (百万円)	市民一人 当たり (千円)		
行政コスト計算書部分	経常費用	67,101	454		
	業務費用	38,404	260		
	人件費	10,494	71		
	職員給与費	8,876	60		
	賞与等引当金繰入額	655	4		
	退職手当引当金繰入額	487	3		
	その他	476	3		
	物件費等	26,908	182		
	物件費	22,346	151		
	維持補修費	744	5		
	減価償却費	3,818	26		
	その他	-	-		
	その他の業務費用	1,003	7		
	支払利息	94	1		
	徴収不能引当金繰入額	11	0		
	その他	898	6		
	移転費用	28,697	194		
	補助金等	9,873	67		
	社会保障給付	13,375	90		
行政の通常の活動による収支	他会計への繰出金	5,440	37		
	その他	8	0		
純経常行政コストと固定資産の除売却損益等の臨時収支の合計額	経常収益	2,806	19		
	使用料及び手数料	1,605	11		
	その他	1,201	8		
	純経常行政コスト	64,295	435		
	臨時損失	244	2		
	災害復旧事業費	-	-		
	資産除売却損	9	0		
	投資損失引当金繰入額	-	-		
	損失補償等引当金繰入額	236	2		
	その他	-	-		
純資産変動計算書部分	臨時利益	0	0		
	資産売却益	0	0		
	その他	-	-		
	純行政コスト	64,539	437		
	財源	71,780	486		
	税収等	63,149	427		
	国県等補助金	8,631	58		
	本年度差額	7,240	49		
	固定資産等の変動（内部変動）				
	有形固定資産等の増加				
次年度以降に引き継ぐ資産の増加額	有形固定資産等の減少				
	貸付金・基金等の増加				
	貸付金・基金等の減少				
	資産評価差額	3,180	22		
	無償所管換等	52	0		
	その他	△ 3	△ 0		
	本年度純資産変動額	10,469	71		
	前年度末純資産残高	324,031	2,192		
	本年度末純資産残高	334,500	2,263		

表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

<前年度比較>

一般会計等行政コスト計算書及び純資産変動計算書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

科目	金額（百万円）								
	当年度	前年度	増減						
経常費用	67,101	68,601	△ 1,500						
業務費用	38,404	41,796	△ 3,392						
人件費	10,494	10,575	△ 81						
職員給与費	8,876	8,676	200						
賞与等引当金繰入額	655	623	32						
退職手当引当金繰入額	487	779	△ 292						
その他	476	498	△ 22						
物件費等	26,908	29,486	△ 2,578						
物件費	22,346	24,463	△ 2,117						
維持補修費	744	1,242	△ 498						
減価償却費	3,818	3,781	37						
その他	-	-	-						
その他の業務費用	1,003	1,735	△ 732						
支払利息	94	105	△ 11						
徴収不能引当金繰入額	11	29	△ 18						
その他	898	1,601	△ 703						
移転費用	28,697	26,805	1,892						
補助金等	9,873	8,432	1,441						
社会保障給付	13,375	12,972	403						
他会計への繰出金	5,440	4,974	466						
その他	8	428	△ 420						
経常収益	2,806	2,554	252						
使用料及び手数料	1,605	1,548	57						
その他	1,201	1,006	195						
純経常行政コスト	64,295	66,047	△ 1,752						
臨時損失	244	830	△ 586						
災害復旧事業費	-	-	-						
資産除売却損	9	29	△ 20						
投資損失引当金繰入額	-	-	-						
損失補償等引当金繰入額	236	-	236						
その他	-	801	△ 801						
臨時利益	0	616	△ 616						
資産売却益	0	2	△ 2						
その他	-	613	△ 613						
金額（百万円）									
固定資産等形成分			余剰分（不足分）						
当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減				
純行政コスト	64,539	66,262	△ 1,723	64,539	66,262	△ 1,723			
財源	71,780	70,384	1,396	71,780	70,384	1,396			
税収等	63,149	61,630	1,519	63,149	61,630	1,519			
国県等補助金	8,631	8,755	△ 124	8,631	8,755	△ 124			
本年度差額	7,240	4,123	3,117	7,240	4,123	3,117			
固定資産等の変動（内部変動）				7,222	4,055	3,167	△ 7,222	△ 4,055	△ 3,167
有形固定資産等の増加				5,023	6,448	△ 1,425	△ 5,023	△ 6,448	1,425
有形固定資産等の減少				△ 3,828	△ 3,820	△ 8	3,828	3,820	8
貸付金・基金等の増加				6,832	4,494	2,338	△ 6,832	△ 4,494	△ 2,338
貸付金・基金等の減少				△ 805	△ 3,067	2,262	805	3,067	△ 2,262
資産評価差額	3,180	-	3,180	3,180	-	3,180			
無償所管換等	52	112	△ 60	52	112	△ 60			
その他	△ 3	△ 111	108	-	△ 111	111	△ 3	-	△ 3
本年度純資産変動額	10,469	4,123	6,346	10,453	4,056	6,397	16	68	△ 52
前年度末純資産残高	324,031	319,907	4,124	347,333	343,277	4,056	△ 23,302	△ 23,370	68
本年度末純資産残高	334,500	324,031	10,469	357,786	347,333	10,453	△ 23,286	△ 23,302	16

表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

(1) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書とは

『行政コスト計算書』とは、会計期間中の費用、収益の取引高を明らかにするものです。職員給与費や物件費などの「現金支出」と、各種引当金の繰入や減価償却費などの「非現金支出」を合計し、発生主義による正確な行政コストを計算します。

費用は、行政サービス提供にかかった1年間のコストです。現世代に対して、1年間にどれだけの行政サービスを提供したかをコストという側面で表したものです。

収益は、行政サービス提供の対価として得られた使用料、手数料等の収入です。なお、税金等と国県等補助金については、行政サービス提供の直接的な対価としてとらえずに、純資産変動計算書に「財源」として計上されます。

企業会計では、当期利益を明らかにする「損益計算書」として作成され、黒字が望まれますが、地方公会計では、行政サービスの提供にかかった費用「純行政コスト」を明らかにするものとして作成するため、必ず経常費用・臨時損失の合計額が経常収益・臨時利益の合計額を上回ることになります。

『純資産変動計算書』とは、会計期間中の純資産の変動を明らかにするものです。

行政コスト計算書から算出された当年度の純行政コストが、当年度の財源（税金等、国県等補助金）によって賄われているかどうかを見ることができます。

また、税金等がどのような姿で将来の市民に引き継がれているかを見ることがもできます。純資産は「固定資産等形成分」、「余剰分（不足分）」に区分され、貸借対照表の純資産の部と一致します。

以上のように地方公会計では企業会計と考え方の異なる点が多いため、企業会計で「黒字」、「赤字」と表現される部分について、本文中では「プラス」、「マイナス」と表現します。

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書から分かること

① 総括

令和5年度の1年間の総行政コスト（経常費用＋臨時損失）は673億円、収益合計（経常収益＋臨時利益）は28億円、差引きの純行政コストは645億円となっています。財源（税金等、国県等補助金）は718億円で、「本年度差額」はプラス72億円となっています。

この「本年度差額」のプラスなどにより、純資産は105億円増加し、令和5年度末の純資産残高は3,345億円となりました（貸借対照表の純資産合計と一致します）。

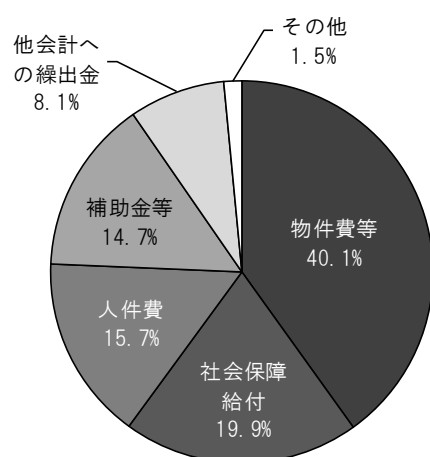
「本年度差額」のプラスは、当年度の行政サービス提供にかかったコスト（純行政コスト）が当年度の財源（税金等、国県等補助金）で賄えたことを表しています。

純資産のうち、「固定資産等形成分」の「本年度純資産変動額」は105億円です。これは固定資産等が前年度に比べて105億円増加したことを意味し、貸借対照表の固定資産等と対応しています。

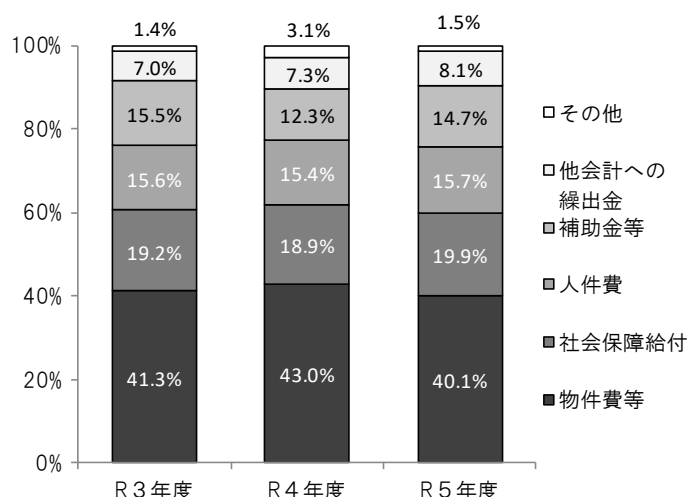
② 経常費用の構成比

経常費用671億円の構成を見ると、物件費、減価償却費などの物件費等が269億円（構成比40.1%）と最も大きく、次に生活保護費、障害者自立支援給付費、児童手当などの社会保障給付が134億円（同19.9%）、人件費が105億円（同15.7%）となっています。なお、物件費等に含まれる減価償却費38億円は、建物、工作物、物品の1年間の価値の減少分であり、1年間当該資産を行政サービスとして使用したことによるコストとして認識されません。

＜経常費用の構成比＞



＜経常費用の構成比（経年比較）＞



③ 前年度比較

行政コスト計算書及び純資産変動計算書の主な増減については、以下のとおりです。

＜主な増減理由（行政コスト計算書）＞

（単位：百万円）

科目	増減	主な理由
物件費	△2,117	消防事務委託金の勘定科目を物件費から補助金等へ変更したことに伴う16億3千万円、新型コロナウイルスワクチン接種事業10億6千万円の減少など。
その他（臨時損失）	△801	令和4年度の（公財）武蔵野文化事業団の合併に伴う損失計上8億円の減少など。
補助金等	1,441	消防事務委託金の勘定科目を物件費から補助金等へ変更したことに伴う16億3千万円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金3億3千6百万円の増加など。

＜主な増減理由（純資産変動計算書）＞

（単位：百万円）

科目	増減	主な理由
資産評価差額	3,180	市場価格のない株式会社アトレの株式と市場価格のある東日本旅客鉄道株式会社の株式を交換したことに伴う31億8千万円の増加。

④ 受益者負担比率

経常的な行政サービス提供コストである経常費用と行政サービス提供の対価である経常収益を対比することにより、行政コストのうち受益者が負担している割合が分かります。経常費用が671億円、経常収益が28億円で、受益者負担比率は4.2%となっています。新型コロナウイルスワクチン接種事業の減などにより、「物件費」が減少したため、受益者負担比率が前年度より0.5ポイント増加しています。

＜受益者負担比率＞

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額	当年度比率	前年度比率
経常収益	2,806	経常費用	67,101	4.2%	3.7%

3 資金収支計算書

一般会計等資金収支計算書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

	科目	金額 (百万円)	市民一人当たり (千円)
【業務活動収支】 業務支出 業務費用支出 人件費支出 物件費等支出 支払利息支出 その他の支出 移転費用支出 補助金等支出 社会保障給付支出 他会計への繰出支出 その他の支出 業務収入 税収等収入 国県等補助金収入 使用料及び手数料収入 その他の収入			
	業務活動収支	10,636	72
	【投資活動収支】		
	投資活動支出	11,624	79
	公共施設等整備費支出	5,023	34
	基金積立金支出	6,575	44
	投資及び出資金支出	24	0
	貸付金支出	3	0
	投資活動収入	1,561	11
	国県等補助金収入	919	6
	基金取崩収入	589	4
	貸付金元金回収収入	52	0
	資産売却収入	1	0
	投資活動収支	△ 10,063	△ 68
	【財務活動収支】		
	財務活動支出	1,610	11
	地方債償還支出	1,287	9
	その他の支出	323	2
	財務活動収入	100	1
	地方債発行収入	100	1
	財務活動収支	△ 1,510	△ 10
本年度資金収支額 前年度末資金残高 本年度末資金残高 前年度末歳計外現金残高 本年度歳計外現金増減額 本年度末歳計外現金残高 本年度末現金預金残高	本年度資金収支額	△ 938	△ 6
	前年度末資金残高	4,158	28
	本年度末資金残高	3,220	22
	前年度末歳計外現金残高	221	1
	本年度歳計外現金増減額	54	0
	本年度末歳計外現金残高	275	2
	本年度末現金預金残高	3,495	24

表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

<前年度比較>

一般会計等資金収支計算書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

科目	金額（百万円）		
	当年度	前年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	62,944	64,537	△ 1,593
業務費用支出	34,247	37,732	△ 3,485
人件費支出	10,164	10,319	△ 155
物件費等支出	23,118	25,732	△ 2,614
支払利息支出	94	105	△ 11
その他の支出	870	1,576	△ 706
移転費用支出	28,697	26,805	1,892
補助金等支出	9,873	8,432	1,441
社会保障給付支出	13,375	12,972	403
他会計への繰出支出	5,440	4,974	466
その他の支出	8	428	△ 420
業務収入	73,580	71,761	1,819
税金等収入	63,090	61,612	1,478
国県等補助金収入	7,712	7,629	83
使用料及び手数料収入	1,604	1,547	57
その他の収入	1,175	972	203
業務活動収支	10,636	7,224	3,412
【投資活動収支】			
投資活動支出	11,624	9,004	2,620
公共施設等整備費支出	5,023	4,696	327
基金積立金支出	6,575	4,281	2,294
投資及び出資金支出	24	24	0
貸付金支出	3	4	△ 1
投資活動収入	1,561	3,205	△ 1,644
国県等補助金収入	919	1,125	△ 206
基金取崩収入	589	2,062	△ 1,473
貸付金元金回収収入	52	5	47
資産売却収入	1	12	△ 11
投資活動収支	△ 10,063	△ 5,799	△ 4,264
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,610	1,573	37
地方債償還支出	1,287	1,346	△ 59
その他の支出	323	227	96
財務活動収入	100	464	△ 364
地方債発行収入	100	464	△ 364
財務活動収支	△ 1,510	△ 1,109	△ 401
本年度資金収支額	△ 938	316	△ 1,254
前年度末資金残高	4,158	3,842	316
本年度末資金残高	3,220	4,158	△ 938
前年度末歳計外現金残高	221	119	102
本年度歳計外現金増減額	54	102	△ 48
本年度末歳計外現金残高	275	221	54
本年度末現金預金残高	3,495	4,379	△ 884

表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、会計期間における資金収支の状態を明らかにするものです。

資金とは、貸借対照表の「現金預金」であり、「現金預金」の1年間の収支状況を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分して表しています。また、「前年度末資金残高」及び「本年度末資金残高」は、各年度の決算書の歳入歳出差引額と一致しており、決算書の収支を3つの活動に区分し、それぞれの収支を明らかにしています。

活動	主な収支の内容
業務活動	福祉、子ども、教育分野など市民生活を支える様々な行政サービスの提供に係る継続的な収支
投資活動	施設や道路など固定資産の整備に係る支出、基金の取崩し・積立てなどの収支
財務活動	地方債の発行・償還に係る収支

(2) 資金収支計算書から分かること

① 総括

業務活動収支は税込等の伸びによりプラス106億円となりましたが、基金の積立てや公園などの用地取得、建設・改修工事を行ったため、投資活動収支はマイナス101億円となりました。また、財務活動においては地方債を1億円発行した一方で、過去に発行した地方債を13億円返済したことなどにより、財務活動収支はマイナス15億円となりました。

その結果、本年度資金収支額は合計で9億円のマイナスになりました。前年度から繰越している資金等からこの9億円を引いた35億円が本年度末現金預金残高となっています（貸借対照表の現金預金と一致します）。

② 前年度比較

前年度と比べて、業務活動収支は34億円増加、投資活動収支は43億円減少、財務活動収支は4億円減少したため、結果として本年度資金収支額は13億円減少しました。

<主な増減理由>

(単位：百万円)

科目	増減	主な理由
業務支出	△1,593	新型コロナウイルスワクチン接種事業の減などにより物件費等支出が26億1千4百万円減少(うち16億3千万円は消防事務委託金の科目変更によるもの)、国や都への返還金の減などによりその他の支出(業務費用支出)が7億6百万円減少。
業務収入	1,819	市税の増などにより税込等収入が14億7千8百万円の増加。
投資活動支出	2,620	基金積立金支出が22億9千4百万円の増加。
投資活動収入	△1,644	基金取崩収入が14億7千3百万円の減少。
財務活動支出	37	第一中学校・第五中学校仮設校舎借上料などによりその他の支出が9千6百万円の増加。
財務活動収入	△364	地方債発行収入3億6千4百万円の減少。 令和5年度：1億円 令和4年度：4億6千4百万円

③ フリー・キャッシュ・フロー

資金収支計算書から、業務活動収支のうち支払利息支出を除いたものと、投資活動収支のうち基金積立金支出及び基金取崩収入を除いたものの合計をフリー・キャッシュ・フローといいます。企業会計では債権者と株主に配分できる財源として考えますが、地方公会計では、地方債の償還、基金の積立て、行政サービスの充実の財源として考えます。フリー・キャッシュ・フローは67億円のプラスとなっています。

<フリー・キャッシュ・フロー>

(単位:百万円)

科目	当年度	前年度	増減
業務活動収支 (支払利息支出を除く) (A)	10,730	7,329	3,401
投資活動収支 (基金積立金支出及び基金取崩収入を除く) (B)	△ 4,077	△ 3,580	△ 497
合計 (A+B)	6,653	3,749	2,904

④ 地方債等償還可能年数

地方債は、学校や公共施設、道路などのインフラを整備するために行う長期の借入金です。5年から25年かけて償還することにより、整備時点の市民だけではなく、今後利用する次の世代の市民にも費用を負担してもらい、世代間の公平性を保っています。

地方債等償還可能年数は、資金収支計算書の業務活動収支のプラス分を全て貸借対照表の地方債（1年内償還予定地方債含む。）の償還に充当した場合に、何年で償還できるかを表す指標で、年数が短いほど債務償還能力が高いといえます。

<地方債等償還可能年数>

	当年度	前年度	増減
地方債残高（百万円）	9,979	11,166	△ 1,187
業務活動収支（百万円）	10,636	7,224	3,412
地方債等償還可能年数	0.9年	1.5年	△0.6年

4 注記

注記は、財務書類の理解を深めるために必要不可欠な情報であり、財務書類等に加えて必要事項を注記に記すこととされているため、総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき作成するものです。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産 取得原価
- ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
- ア 昭和 59 年度以前に取得したもの 再調達原価
- ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。
- イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
- 取得原価が判明しているもの 取得原価
- 取得原価が不明なもの 再調達原価
- ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

- ②無形固定資産 取得原価
- ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
- 取得原価が判明しているもの 取得原価
- 取得原価が不明なもの 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的以外の有価証券
- ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格
- イ 市場価格のないもの 取得原価
- ②出資金
- ア 市場価格のないもの 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く。） 定額法
- なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
- | | |
|-------|------------|
| ア 建物 | 10 年～50 年 |
| イ 工作物 | 20 年～100 年 |
| ウ 物品 | 3 年～10 年 |
- ②無形固定資産（リース資産を除く。） 定額法
- （ソフトウェアについては、本市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③リース資産

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除く。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについては、取得や導入に要した費用及び新たな機能を追加する改修等に要した費用が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資産の価値を高め、または機能性を増すこととなると認められる場合は資本的支出とし、それ以外の通常の維持管理や損壊した場合の原状回復にかかった費用は修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

①令和 5 年度より東京都への消防事務委託金の勘定科目を物件費から補助金等へ変更しています。

②令和 5 年度より防火水槽の勘定科目を事業用工作物からインフラ工作物へ変更しています。

(2) 表示方法の変更

該当事項ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当事項ありません。

3 重要な後発事象

該当事項ありません。

4 偶発債務

該当事項ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

②地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における令和5年度決算に基づく健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－％
連結実質赤字比率	－％
実質公債費比率	△0.8％
将来負担比率	－％

⑤繰越事業に係る将来の支出予定額 636,464 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

- ・「未利用・低利用地の有効活用に関する基本方針」において、「売却する土地」に位置付けられている資産
- ・旧廃滅水路・廃道敷き

イ 内訳

事業用資産	2,036,726 千円 (2,036,726 千円)
土地	2,036,726 千円 (2,036,726 千円)

当年度末における売却可能価額を記載しています。上記の（ ）内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

②地方公共団体健全化法に基づいた算定要素内容

標準財政規模	46,967,027 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,260,267 千円
将来負担額	32,202,953 千円
充当可能基金額	60,610,185 千円
特定財源見込額	7,596,301 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	7,106,395 千円

③地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 32,933 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

①純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。

イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

6,652,970 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	79,398,533 千円	76,178,405 千円
繰越金に伴う差額	△4,157,858 千円	—
資金収支計算書	75,240,675 千円	76,178,405 千円

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	10,635,885 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	919,032 千円
未収債権の増減額	△171,208 千円
減価償却費	△3,817,942 千円
退職手当引当金の増減額	△297,061 千円
賞与等引当金の増減額	△32,301 千円
徴収不能引当金の増減額	12,583 千円
固定資産除売却損益	△8,614 千円
純資産変動計算書の本年度差額	7,240,374 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 3,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 13 千円

⑤重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

- ・東日本旅客鉄道株式会社と株式会社アトレとの簡易株式交換について

東日本旅客鉄道株式会社（以下「JR 東日本」という。）は、令和 5 年 12 月 20 日に株式会社アトレ（以下「アトレ」という。）を株式交換完全子会社とするための株式交換を行うことを決定し、令和 6 年 1 月 10 日にアトレ普通株式 1 株に対して JR 東日本普通株式 1,171 株の割合による割当交付が行われました。

本市は、本株式交換の対象となるアトレ普通株式を 312 株保有していたことから、JR 東日本普通株式 365,352 株が交付されました。なお、その後、JR 東日本は、令和 6 年 4 月 1 日に JR 東日本普通株式 1 株につき 3 株の割合をもって分割を行ったため、本市が保有する JR 東日本普通株式は 1,096,056 株になっています。

令和 6 年 3 月 31 日時点の JR 東日本普通株式 1 株当たり株価は 2,919 円（株式分割後の株数に基づく時価）であったため、同日時点に本市が保有する JR 東日本普通株式の時価を 3,199,387,464 円と評価しています。本株式交換時点における JR 東日本普通株式の帳簿価額は、交換前のアトレ普通株式の帳簿価額 19,500,000 円を引き継いだものであり、時価による評価額との差額 3,179,887,464 円を資産評価差額として純資産変動計算書に計上しています。

武蔵野市の令和5年度決算(一般会計等)を
「家計簿」に例えてみました。

むさしのさんの家計簿



収 入		支 出	
《前年からの繰越》	41.6 万円	日用品、光熱水費、衣料品代等 (物件費等支出)	231.2 万円
給与 (税込等収入)	630.9 万円	学費、医療費等 (社会保障給付支出)	133.8 万円
児童手当等 (国県等補助金収入)	86.3 万円	家のリフォーム(バリアフリー化) (公共施設等整備費支出)	50.2 万円
アルバイト収入 (使用料及び手数料収入等)	27.8 万円	食費 (人件費支出)	101.7 万円
預金口座からの引出し (基金取崩収入)	5.9 万円	寄附、損賠保険、生命保険等 (補助金等支出)	98.6 万円
古着・古本の売却 (資産売却収入)	0.0 万円	仕送り (他会計への繰出支出)	54.4 万円
友人からの返済金 (貸付金元金回収収入)	0.5 万円	預金口座への入金 (基金積立金支出)	65.8 万円
借金 (地方債発行収入)	1.0 万円	借金の返済 (地方債償還支出、支払利息支出)	13.8 万円
合 計	794.0 万円	その他雑費 (その他の支出等)	12.3 万円
貯金 (基金残高)	593.1 万円	《翌年への繰越》	32.2 万円
借金・ローン残高 (地方債残高)	99.8 万円	合 計	794.0 万円

* 「収入」「支出」は資金収支計算書、「貯金」「借金・ローン残高」は貸借対照表をもとにしています。
金額は、家計としてイメージできるよう、決算額を1万分の1にしています。

むさしのさんの令和5年度の収入及び支出は 794.0 万円でした。前年度と比較すると、収入では給与などが増加したことによって総額は増となり、借入額や預金口座からの引出しも減少しました。一方支出では、将来に向けた積立てのため、預金口座への入金額が増加しました。その結果、貯金の額が増えました。

参考資料

貸借対照表内訳表（一般会計等・全体）

（単位：百万円）

科目	一般会計等 財務書類	全体財務書類							連結修正・ 相殺消去	純計（全体）
		地方公営事業会計					総計 （単純合算）			
		国民健康保険 事業会計	後期高齢者 医療会計	介護保険 事業会計	公営企業会計					
					水道事業会計	下水道事業 会計				
【資産の部】										
固定資産	350,772	221	5	1,319	13,951	22,432	388,700	△ 309	388,391	
有形固定資産	290,814	-	-	-	13,948	19,711	324,473	△ 214	324,259	
事業用資産	146,254	-	-	-	-	-	146,254	106	146,360	
土地	96,437	-	-	-	-	-	96,437	106	96,543	
建物	99,480	-	-	-	-	-	99,480	-	99,480	
建物減価償却累計額	△ 52,915	-	-	-	-	-	△ 52,915	-	△ 52,915	
工作物	1,232	-	-	-	-	-	1,232	-	1,232	
工作物減価償却累計額	△ 318	-	-	-	-	-	△ 318	-	△ 318	
建設仮勘定	2,339	-	-	-	-	-	2,339	-	2,339	
インフラ資産	144,003	-	-	-	12,229	19,359	175,591	△ 320	175,271	
土地	128,262	-	-	-	542	1,329	130,133	△ 320	129,813	
建物	218	-	-	-	355	69	643	-	643	
建物減価償却累計額	△ 155	-	-	-	△ 284	△ 14	△ 452	-	△ 452	
工作物	54,514	-	-	-	24,016	21,295	99,824	-	99,824	
工作物減価償却累計額	△ 38,836	-	-	-	△ 12,401	△ 3,363	△ 54,600	-	△ 54,600	
建設仮勘定	-	-	-	-	-	42	42	-	42	
物品	1,301	-	-	-	4,866	452	6,619	-	6,619	
物品減価償却累計額	△ 744	-	-	-	△ 3,147	△ 100	△ 3,990	-	△ 3,990	
無形固定資産	402	1	-	17	3	2,721	3,144	-	3,144	
ソフトウェア	402	1	-	17	3	3	425	-	425	
その他	-	-	-	-	0	2,718	2,718	-	2,718	
投資その他の資産	59,556	220	5	1,302	-	-	61,083	△ 95	60,988	
投資及び出資金	4,683	-	-	-	-	-	4,683	△ 95	4,587	
有価証券	3,221	-	-	-	-	-	3,221	-	3,221	
出資金	1,366	-	-	-	-	-	1,366	-	1,366	
その他	95	-	-	-	-	-	95	△ 95	-	
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
長期延滞債権	529	229	6	12	-	-	777	-	777	
長期貸付金	2,072	-	-	-	-	-	2,072	-	2,072	
基金	52,301	6	-	1,294	-	-	53,601	-	53,601	
その他	52,301	6	-	1,294	-	-	53,601	-	53,601	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
徴収不能引当金	△ 28	△ 15	△ 1	△ 4	-	-	△ 48	-	△ 48	
流動資産	10,720	365	22	576	2,090	2,045	15,817	△ 75	15,743	
現金預金	3,495	216	14	567	1,777	1,372	7,441	△ 63	7,379	
未収金	222	160	9	14	315	674	1,394	△ 12	1,381	
短期貸付金	5	-	-	-	-	-	5	-	5	
基金	7,009	-	-	-	-	-	7,009	-	7,009	
財政調整基金	7,009	-	-	-	-	-	7,009	-	7,009	
棚卸資産	-	-	-	-	3	-	3	-	3	
その他	-	-	-	-	-	0	0	-	0	
徴収不能引当金	△ 12	△ 11	△ 1	△ 4	△ 5	△ 2	△ 35	-	△ 35	
資産合計	361,492	586	27	1,895	16,040	24,477	404,518	△ 384	404,133	
【負債の部】										
固定負債	24,858	-	-	-	3,810	20,033	48,700	-	48,700	
地方債等	8,778	-	-	-	2,064	7,349	18,191	-	18,191	
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
退職手当引当金	6,738	-	-	-	-	-	6,738	-	6,738	
損失補償等引当金	7,948	-	-	-	-	-	7,948	-	7,948	
その他	1,394	-	-	-	1,745	12,684	15,823	-	15,823	
流動負債	2,134	5	5	20	828	926	3,916	△ 75	3,842	
1年内償還予定地方債等	1,201	-	-	-	279	360	1,839	-	1,839	
未払金	2	5	5	4	392	555	962	△ 75	887	
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
賞与等引当金	655	-	-	16	20	11	702	-	702	
預り金	275	-	-	-	137	-	413	-	413	
その他	-	-	-	-	-	0	0	-	0	
負債合計	26,992	5	5	20	4,637	20,958	52,617	△ 75	52,542	
【純資産の部】										
固定資産等形成分	357,786	221	5	1,319	13,951	22,432	395,715	△ 309	395,405	
余剰分（不足分）	△ 23,286	360	17	556	△ 2,548	△ 18,914	△ 43,814	-	△ 43,814	
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
純資産合計	334,500	581	23	1,875	11,403	3,519	351,901	△ 309	351,591	
負債・純資産合計	361,492	586	27	1,895	16,040	24,477	404,518	△ 384	404,133	

表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

行政コスト計算書内訳表及び純資産変動計算書内訳表（一般会計等・全体）

（単位：百万円）

科目	一般会計等 財務書類	全体財務書類								
		地方公営事業会計						総計 (単純合算)	連結修正・ 相殺消去	純計 (全体)
		国民健康保険 事業会計	後期高齢者 医療会計	介護保険 事業会計	公営企業会計					
					水道事業会計	下水道事業 会計				
経常費用	67,101	13,726	4,217	12,153	3,348	2,588	103,133	△ 6,766	96,367	
業務費用	38,404	296	23	774	3,347	1,540	44,384	△ 153	44,232	
人件費	10,494	2	3	268	156	118	11,040	-	11,040	
職員給与費	8,876	2	3	229	129	92	9,331	-	9,331	
賞与等引当金繰入額	655	-	-	16	15	9	695	-	695	
退職手当引当金繰入額	487	-	-	-	-	-	487	-	487	
その他	476	-	-	22	12	16	526	-	526	
物件費等	26,908	120	17	313	3,108	1,278	31,745	△ 153	31,592	
物件費	22,346	119	10	301	2,388	292	25,458	△ 153	25,305	
維持補修費	744	-	-	0	47	131	922	-	922	
減価償却費	3,818	1	7	12	672	855	5,365	-	5,365	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の業務費用	1,003	174	2	193	83	144	1,600	-	1,600	
支払利息	94	-	-	-	41	103	239	-	239	
徴収不能引当金繰入額	11	26	2	6	5	1	51	-	51	
その他	898	149	-	187	37	39	1,310	-	1,310	
移転費用	28,697	13,430	4,194	11,379	1	1,049	58,749	△ 6,613	52,136	
補助金等	9,873	13,327	4,064	11,371	1	1,049	39,684	△ 932	38,752	
社会保障給付	13,375	-	-	-	-	-	13,375	-	13,375	
他会計への繰出金	5,440	103	130	7	-	-	5,680	△ 5,680	-	
その他	8	-	-	-	0	0	8	-	8	
経常収益	2,806	27	129	1	3,207	1,307	7,477	△ 153	7,324	
使用料及び手数料	1,605	-	0	0	2,987	1,300	5,893	-	5,893	
その他	1,201	27	129	1	220	7	1,585	△ 153	1,432	
純経常行政コスト	64,295	13,699	4,087	12,152	141	1,281	95,656	△ 6,613	89,043	
臨時損失	244	-	-	-	-	-	244	-	244	
資産除売却損	9	-	-	-	-	-	9	-	9	
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
損失補償等引当金繰入額	236	-	-	-	-	-	236	-	236	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
臨時利益	0	-	-	-	-	-	0	-	0	
資産売却益	0	-	-	-	-	-	0	-	0	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
純行政コスト	64,539	13,699	4,087	12,152	141	1,281	95,900	△ 6,613	89,287	
財源	71,780	13,827	4,075	12,200	140	1,273	103,294	△ 6,613	96,681	
税収等	63,149	5,110	4,075	11,638	140	1,099	85,211	△ 6,613	78,598	
国県等補助金	8,631	8,717	-	562	-	174	18,083	-	18,083	
本年度差額	7,240	128	△ 12	48	△ 1	△ 8	7,394	-	7,394	
資産評価差額	3,180	-	-	-	-	-	3,180	-	3,180	
無償所管換等	52	-	-	-	-	96	147	-	147	
その他	△ 3	-	1	-	-	24	22	△ 24	△ 2	
本年度純資産変動額	10,469	128	△ 11	48	△ 1	111	10,743	△ 24	10,720	
前年度末純資産残高	324,031	453	34	1,828	11,404	3,407	341,158	△ 285	340,872	
本年度末純資産残高	334,500	581	23	1,875	11,403	3,519	351,901	△ 309	351,591	

資金収支計算書内訳表（一般会計等・全体）

（単位：百万円）

本年度資金収支額	△ 938	135	△ 6	△ 16	210	488	△ 126	24	△ 102
前年度末資金残高	4,158	80	20	582	1,568	885	7,292	△ 87	7,205
本年度末資金残高	3,220	216	14	567	1,777	1,372	7,166	△ 63	7,103
前年度末歳計外現金残高	221	-	-	-	-	-	221	-	221
本年度歳計外現増減額	54	-	-	-	-	-	54	-	54
本年度末歳計外現金残高	275	-	-	-	-	-	275	-	275
本年度末現金預金残高	3,495	216	14	567	1,777	1,372	7,441	△ 63	7,379

表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

近隣団体及び類似団体の財政状況～令和4年度財務書類より～

令和5年度財務書類はまだ公表していない団体もあるため、各団体において公表されている最新資料である令和4年度財務書類（一般会計等）を用いて、近隣団体と令和4年度の都内26市における類似団体を比較しています。

	武蔵野市	近隣団体					都内26市における類似団体						
		三鷹市	西東京市	小金井市	杉並区	練馬区	立川市	府中市	調布市	町田市	小平市	日野市	東村山市
人口（令和5年1月1日現在）	147,964	189,916	205,876	124,756	570,786	738,914	185,483	259,924	238,505	430,831	196,924	187,254	151,814

(1) 貸借対照表（人口一人当たり）													
	武蔵野市	近隣団体					都内26市における類似団体						
		三鷹市	西東京市	小金井市	杉並区	練馬区	立川市	府中市	調布市	町田市	小平市	日野市	東村山市
資産合計	2,378	1,452	1,613	566	1,376	1,984	1,711	1,755	3,153	1,644	1,229	1,408	695
有形固定資産	1,959	1,329	1,516	443	1,187	1,771	1,474	1,453	3,004	1,546	1,093	1,199	592
事業用資産(※)	1,348	1,154	974	445	1,015	1,363	1,359	1,531	957	866	922	1,044	604
事業用資産減価償却累計額	△ 360	△ 298	△ 253	△ 170	△ 243	△ 365	△ 401	△ 587	△ 313	△ 269	△ 231	△ 344	△ 190
インフラ資産(※)	1,206	733	850	267	541	911	688	671	2,631	963	426	731	337
インフラ資産減価償却累計額	△ 240	△ 264	△ 55	△ 105	△ 129	△ 146	△ 205	△ 170	△ 275	△ 25	△ 41	△ 234	△ 160
物品	9	7	7	15	8	24	38	19	10	18	23	7	7
物品減価償却累計額	△ 4	△ 3	△ 6	△ 9	△ 5	△ 17	△ 6	△ 11	△ 7	△ 7	△ 6	△ 5	△ 6
無形固定資産	1	-	0	-	2	2	0	-	1	0	-	-	-
投資その他資産	347	78	56	52	54	120	138	255	95	46	84	155	57
流動資産	72	46	40	71	132	91	99	47	53	53	52	54	46
財政調整基金等	41	32	22	54	101	64	61	31	25	25	23	32	25
その他流動資産	31	14	19	17	32	27	38	16	28	28	29	22	21
負債合計	188	204	279	177	116	133	212	201	206	250	168	238	312
固定負債													
地方債	67	130	218	119	57	71	138	143	150	193	113	164	234
長期未払金	-	4	-	-	-	-	-	-	2	-	5	-	1
退職手当引当金	44	46	30	35	36	41	46	31	35	35	28	44	42
損失補償等引当金	52	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-
その他固定負債	12	-	3	2	8	2	5	5	1	0	2	0	6
流動負債													
1年内償還予定地方債	9	19	22	16	4	6	15	14	15	17	16	18	24
未払金	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	-	0
賞与等引当金	4	4	4	3	3	3	4	3	3	4	3	4	4
その他流動負債	1	1	1	2	7	9	2	4	1	1	1	3	1
純資産合計	2,190	1,249	1,334	389	1,259	1,852	1,500	1,554	2,946	1,394	1,060	1,170	382

※減価償却累計額を除く。

資産合計に占める負債合計の比率	7.9%	14.0%	17.3%	31.3%	8.4%	6.7%	12.4%	11.5%	6.5%	15.2%	13.7%	16.9%	44.9%
-----------------	------	-------	-------	-------	------	------	-------	-------	------	-------	-------	-------	-------

人口一人当たり資産額は2,378千円で、比較した団体の中では調布市に次いで多くなっています。
また、資産の更新・新設に備えて公共施設整備基金などの特定目的基金の積立てを行っているため、「投資その他の資産」の額が比較した団体の中で最も大きくなっています。
資産合計に占める負債合計の比率は7.9%であり、他団体と比較しても健全な財政状況であると考えられます。

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書（人口一人当たり）

(単位：千円)

	武蔵野市	近隣団体					都内26市における類似団体						
		三鷹市	西東京市	小金井市	杉並区	練馬区	立川市	府中市	調布市	町田市	小平市	日野市	東村山市
経常費用合計	464	370	359	373	347	391	416	403	389	369	370	371	380
人件費	71	57	54	55	63	60	60	51	57	53	53	60	58
物件費等	199	97	93	140	105	116	152	150	110	94	89	111	97
うち減価償却費	26	16	14	7	14	18	21	25	18	17	10	21	7
その他の業務費用	12	6	9	12	7	7	15	10	7	1	12	13	9
補助金等	57	58	43	55	30	45	38	51	58	44	49	37	81
社会保障給付	88	116	118	76	112	132	108	103	121	138	126	114	94
他会計への繰出金	34	36	37	34	31	31	42	38	35	39	39	36	39
その他移転費用	3	1	4	0	0	1	0	0	0	-	2	0	2
経常収益合計	17	13	12	11	17	14	12	39	13	18	11	16	16
使用料及び手数料	10	6	4	8	7	7	7	14	10	8	7	7	5
その他経常収益	7	6	8	3	10	7	5	25	3	10	4	8	10
純経常行政コスト	446	357	347	362	331	377	403	364	376	351	359	355	364
臨時収支	△ 2	0	△ 3	△ 1	0	0	0	△ 2	0	△ 2	0	△ 3	△ 1
純行政コスト	448	357	349	363	331	378	403	366	376	353	359	358	365
財源	476	385	374	376	364	401	450	405	392	385	380	366	391
税収等	417	247	222	219	244	262	267	256	246	209	216	217	219
国県等補助金	59	138	153	157	119	139	182	149	146	177	165	149	173
本年度差額	28	27	25	13	33	24	46	39	16	33	22	8	27
その他収支	0	△ 1	1	0	0	△ 4	3	0	0	△ 10	2	0	1
本年度純資産変動額	28	26	25	13	34	20	50	39	16	22	23	8	28
前年度末純資産残高	2,162	1,223	1,308	375	1,226	1,832	1,450	1,514	2,930	1,372	1,037	1,162	355
本年度末純資産残高	2,190	1,249	1,334	389	1,259	1,852	1,500	1,554	2,946	1,394	1,060	1,170	382
経常費用に占める物件費等の割合	43.0%	26.2%	25.9%	37.5%	30.3%	29.7%	36.5%	37.2%	28.3%	25.5%	24.1%	29.9%	25.5%

経常経費に占める物件費等（委託料等の経費）の割合が他団体と比べて高く、人口一人当たり純行政コストも高い水準にあります。一方で、財源も他団体と比べて大きいため、税収等に応じた質の高い行政サービスを提供していると考えられます。引き続き行政サービスの費用対効果や必要性について検証を行いながらコストの削減に取り組んでいきます。

(3) 各種分析指標

	武蔵野市	近隣団体					都内26市における類似団体						
		三鷹市	西東京市	小金井市	杉並区	練馬区	立川市	府中市	調布市	町田市	小平市	日野市	東村山市
1 有形固定資産減価償却率	58.0%	64.6%	54.8%	69.6%	61.8%	63.2%	59.2%	61.9%	65.8%	32.0%	68.8%	63.9%	77.9%
2 純資産比率	92.1%	86.0%	82.7%	68.7%	91.6%	93.3%	87.6%	88.5%	93.5%	84.8%	86.3%	83.1%	55.0%
3 受益者負担比率	3.7%	3.5%	3.3%	2.9%	4.9%	3.6%	2.9%	9.7%	3.3%	4.9%	3.0%	4.3%	4.2%
4 地方債等償還可能年数	1.5年	4.0年	7.9年	11.1年	1.5年	2.1年	3.2年	2.9年	6.7年	7.3年	7.3年	8.3年	10.4年

有形固定資産減価償却率が他団体と比べて低くなっています。これは、公共施設等を原則として建築後60年まで使用できるよう、大規模修繕や改修を定期的に行い長寿命化を図っているためであると考えられます。今後は公共施設等の更新に伴う地方債の発行が見込まれるため、地方債等償還可能年数の数値の上昇が想定されます。